

政策シート (政策名) 行財政運営に対する監査・指導の推進

(予算費目名) 監査費

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策

◇政策の概要

監査委員による監査を通じて、執行機関において適正かつ効率的な行財政運営が行われるとともに、行政の透明性確保と市民への説明責任が果たせるよう、市民の視点で市政運営の監視、評価及び指導を推進する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	5,274	5,663
決算	4,599	
人件費(A)	100,800	93,800
報酬(B)	7,196	7,536
年間経費(予算又は決算+A+B)	112,595	106,999

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
定期監査、行政監査、財政援助団体等監査を実施した組織等の数	箇所	150	目標	150	150
			実績	195	
決算審査、現金出納検査を実施した会計数	会計	26	目標	26	24
			実績	26	
業務の改善につながる指摘事項・意見の掲出	件	50	目標	50	50
			実績	72	

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

監査委員による監査を通じて、執行機関において適正かつ効率的な行財政運営が行われるとともに、行政の透明性確保と市民への説明責任が果たせるよう、市民の視点で市政運営の監視、評価及び指導を推進する。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞	進んでいる
------	-------

○定期監査、行政監査及び財政援助団体等監査を、目標値150課に対し195課を実施した。
 ・指摘・指導事項については、監査終了後、関係部局に通知することで早期の対応を促した。また、指摘及び意見については、監査結果報告書として議会、市長及び市の関係機関へ報告するとともに公表した。
 ○決算審査及び現金出納検査について26会計を実施
 ・審査及び検査結果をそれぞれ意見書及び報告書として議会、市長及び市の関係機関へ報告するとともに公表した。
 ○業務の改善につながる指摘事項・意見を、目標値50件に対し72件を掲出した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	監査執行事業					106,999	5,663	13.0			1.0	7,536
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						106,999	5,663	13.0			1.0	7,536

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 監査執行事業

◇事業目的・事業対象

正確性、合规性、効率性、有効性の観点から事務事業の執行状況を監査し、適正な行財政運営の確保に資する。

◇事業の概要

○定期監査

・財務監査として、収入、支出等の手続やその根拠の適正性等について実施する。工事監査として、道路、学校等における土木・建築・設備工事の施工管理・技術等について実施する。学校監査として、市立中学校、小学校、幼稚園の運営、施設管理等について実施する。

○行政監査

・市が行う事務事業の執行状況について、経済性・効率性・有効性に主眼を置いた監査を実施する。

○財政援助団体等監査

・市が補助金等により財政的な援助をしている団体を対象に、出納事務等について実施する。

○決算審査

・市が調製した平成27年度の決算その他関係諸表の正確性、予算執行の適正性等を対象に実施する。

○現金出納検査

・市の一般会計、特別会計、企業会計等における現金の出納の正確性等を対象に毎月実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和24年度	—	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法、地方自治法施行令、浜松市監査委員に関する条例	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	5,274	5,663
	決算	4,599	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	4,599	5,663
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)		7,196	7,536
人件費(千円)		100,800	93,800
人工	正規	14.0	13.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	1.0	1.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
定期監査、行政監査、財政援助団体等監査を実施した組織等の数(箇所)				—	—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	150	150			150
実績値	195				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
決算審査、現金出納検査を実施した会計数(会計)					—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	26	24			26
実績値	26				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
業務の改善につながる指摘事項・意見の掲出(件)					—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	50	50			50
実績値	72				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- 定期監査
 - ・財務監査として、収入、支出等の手続やその根拠の適正性等について実施する。工事監査として、道路、学校等における土木・建築・設備工事の施工管理・技術等について実施する。学校監査として、市立中学校、小学校、幼稚園の運営、施設管理等について実施する。
- 行政監査
 - ・市が行う事務事業の執行状況について、経済性・効率性・有効性に主眼を置いた監査を実施する。
- 財政援助団体等監査
 - ・市が補助金等により財政的な援助をしている団体を対象に、出納事務等について実施する。
- 決算審査
 - ・市が調製した平成26年度の決算その他関係諸表の正確性、予算執行の適正性等を対象に実施する。
- 現金出納検査
 - ・市の一般会計、特別会計、企業会計等における現金の出納の正確性等を対象に毎月実施する。

・事業の成果と課題

- 指標の達成度
- 監査執行事業
- 1 定期監査、行政監査及び財政援助団体等監査の目標値150課に対し195課を実施した。
 - 定期監査(財務監査)・行政監査・・・実施課数:170課、指摘・指導件数:302件、意見:48件
 - 定期監査(工事監査)・・・実施箇所数:10件、指摘・指導件数:2件
 - 定期監査(学校監査)・・・実施箇所数:4件、指摘・指導件数:0件、意見:0件
 - 随時監査(なかよし館の財務事務等)・・・実施会計数:8件、指摘・指導件数:0件、意見:1件
 - 随時監査(公営企業の財務事務等)・・・実施会計数:5会計、指摘・指導件数:11件、意見:0件
 - 財政援助団体等監査・・・実施数:25件、指摘・指導件数:57件、意見3件
 - 2 決算審査及び現金出納検査について26会計を実施
 - 一般会計、特別会計(15会計)、2基金の運用状況、3財産区及び公営企業会計(5会計)の決算審査並びに現金出納検査
 - 平成26年度の財政健全化及び経営健全化審査

・事業の改善と見直し

- 実施結果
- | | | | | | | | | | |
|-----|---------------------------------|-----|--------------------------------|---|-------------------------------|-----|---------------------------------|----|---------------------------------|
| 大項目 | <input type="text" value="現状"/> | 小項目 | <input type="text" value="-"/> | / | <input type="text" value=""/> | 事業費 | <input type="text" value="現状"/> | 人工 | <input type="text" value="現状"/> |
|-----|---------------------------------|-----|--------------------------------|---|-------------------------------|-----|---------------------------------|----|---------------------------------|
- ・ 監査を計画どおり実施し、指摘、指導することで、適正かつ効率的な行財政運営の確保に資した。
 - ・ 審査、検査を計画どおり実施し、係数の正確性、予算執行等の適正性を検証することで、適正な行財政運営の確保に資した。
 - ・ 庁内公認会計士の活用により、監査業務の充実が図られた。
- 今後の方向性
- | | | | | | | | | | |
|-----|---------------------------------|-----|-------------------------------------|---|-------------------------------|-----|---------------------------------|----|---------------------------------|
| 大項目 | <input type="text" value="改善"/> | 小項目 | <input type="text" value="統合・再構築"/> | / | <input type="text" value=""/> | 事業費 | <input type="text" value="現状"/> | 人工 | <input type="text" value="現状"/> |
|-----|---------------------------------|-----|-------------------------------------|---|-------------------------------|-----|---------------------------------|----|---------------------------------|
- ・ 効率的、効果的な監査を実施していくために、現状の資源配分のなかで執行体制を見直し、再構築する。
 - ・ 監査対象を市にとってリスクが高い分野に絞り込み、実効性のある監査を推進する。
 - ・ 監査能力の向上のため、職員間の情報共有と研修を実施することで、監査機能の充実・強化を図る。

・事業の分類

- | | | | |
|-----|------------------------------------|-----|-------------------------------------|
| 大分類 | <input type="text" value="管理・監視"/> | 細分類 | <input type="text" value="内部管理支援"/> |
|-----|------------------------------------|-----|-------------------------------------|

政策シート

(政策名) 行財政運営に対する監査・指導の推進

(予算費目名) 外部監査費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

- 10年後の目標
- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
 - ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策

◇政策の概要

専門家の第三者による包括外部監査を実施し、行政が住民の福祉の増進のために、最少の経費で最大の効果が上がるよう、それらの経済性、効率性、有効性をチェックすることにより、適正な行財政運営の確保を図る。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	14,425	14,420
決算	14,407	
人件費(A)	1,920	1,920
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	16,327	16,340

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
指摘事項に対する改善及び対応方針により措置済みの件数割合 (%)	%	95	目標	95	95
			実績	95.7	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

専門家の第三者による包括外部監査を実施し、行政が住民の福祉の増進のために、最少の経費で最大の効果が上がるよう、それらの経済性、効率性、有効性をチェックすることにより、適正な行財政運営の確保を図る。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

包括外部監査の指摘事項に対する改善及び対応方針により措置済みの件数割合は、目標95%に対し、95.7%と目標を上回っている。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	包括外部監査委託事業					16,340	14,420	0.2		0.2		
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						16,340	14,420	0.2		0.2		

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 包括外部監査委託事業

◇事業目的・事業対象

外部監査人により、本市の財務管理、事業の経営管理等が適正な運営であるのかのチェック受け、改善すべき内容があれば速やかに改善することにより、適正な行財政運営の確保を図る。

◇事業の概要

・包括外部監査制度は、地方自治法により、都道府県、政令指定都市、中核市に実施が義務付けられており、本市においても、平成11年度より実施している。
 ・浜松市の行政が①最小の経費で最大の効果を挙げているか、②常に組織及び運営の合理化に努めているかという観点に立って監査を行う。そのため監査の本来の目的である、収入や支出の合法性と合規性を監査するだけでなく、それらの経済性、効率性、有効性をも監査するという特色があるほか、包括外部監査人に公正な第三者の立場で自由に監査テーマを選定していただき、そのテーマに対して徹底的に監査するという方法を採用している。
 ・監査の結果報告については、同法に基づき公表するとともに、指摘事項については、個別毎に市の考え方を明らかにし、改善措置を講じている。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成11年度	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第252条36項	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	14,425	14,420
	決算	14,407	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	14,407	14,420
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		1,920	1,920
人工	正規	0.2	0.2
	再任用(h31)		
	再任用(h26)	0.2	0.2
	非常勤		

◇事業の指標(H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
指摘事項に対する改善及び対応方針により措置済みの件数割合 (%)				-	-
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	95	95			95
実績値	95.7				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
07 05 04 01 00318000

(担当課)
政策法務課

(責任者)
伊藤 哲

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・平成27年度は、山田夏子包括外部監査人(公認会計士)による、道路インフラの整備・維持管理に関する事務の執行についてをテーマとした包括外部監査を実施した。
・市長、正副議長、代表監査委員への監査報告は3月22日に実施し、指摘事項等の件数は指摘事項が34件、意見が10件、合計44件となった。
・早期是正を図るため、監査報告後、被監査部局に対して監査結果に基づく措置に向けた早期対応を依頼した。
・平成26年度の監査結果及び平成25年度以前の指摘事項等の中で措置対応が継続中のものについて、6月に措置・対応等に係る調査を行った。講じた措置についてはとりまとめを行い監査委員へ報告し、監査委員を通じて公表された。また、対応への考え方等をとりまとめたものは、監査委員及び議会に情報提供をし、市ホームページで公表した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

包括外部監査(平成21年度から平成25年度までに実施済)の指摘事項に対する改善及び対応方針により措置済みの件数割合は、目標95%に対し、95.7%と目標を上回っている。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

円滑的な外部監査の実施のため被監査部局との調整を行うとともに、市長、正副議長、代表監査委員への報告を行い、監査結果状況の市民への積極的な開示を市ホームページで行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

事業費については、需用費を見直した結果若干の削減となったため縮小とした。また、人工については、平成25年度より業務の一部を既に再任用化しているため現状とした。

監査結果報告書の作成に当たっては監査人と被監査部局との間で、事実誤認がないか等について十分調整し、指摘事項の意図を所管課が確実に汲み取り、早期の是正・改善に結び付けられるようにしていく。

・事業の分類

大分類

細分類